

日交研シリーズ B-189
シンポジウム
刊行：2020年9月

東京モーターショー・シンポジウム 2019
運輸部門のゼロエミッション化
Realizing Zero Emission in Transport Sector

要　旨

この報告書は、2019年10月29日（火）に開催された東京モーターショー・シンポジウム 2019「運輸部門のゼロエミッション化」の内容をまとめたものである。

パリ協定において、運輸部門はエネルギー起源 CO₂ 排出量 2013 年度比約-28%という目標を掲げているが、2030 年の目標年まで約 10 年となった現在、その進捗状況はあまり芳しくない。EV やコンパクトシティなどの政策の効果を検討し、今後の運輸部門のゼロエミッション化について考えることがシンポジウムの狙いである。3 人がテーマに沿ってプレゼンテーションを行い、全体で情報を共有した。

プレゼン 1 は、電力中央研究所の永田豊氏による「電気自動車が CO₂ 排出量削減に効果を発揮するための電源構成」である。電力部門、エネルギー部門から見て運輸部門においてどういうゼロエミッション化が可能かを検討するために、EV・PHV の動向と CO₂ 削減に関して留意すべき点、長期エネルギー需給の見通しと原子力発電の現状、数値シミュレーションを解説し、今後、検討すべき内容が示された。

プレゼン 2 は、「乗用車起因 CO₂ 排出量の地域別動向およびメッシュ人口との関係」と題して、国立環境研究所の松橋啓介氏が解説している。建物、都市、交通需要、車と人の関係から CO₂ を削減する手段を検討するため、自動車 CO₂ 排出量の地方特性、自動車 CO₂ 排出量の変化、CO₂ 排出量をどう減らすか、低炭素型の交通まちづくり、都市・地域の発展パターンなどの内容を議論した。

プレゼン 3 は、「運輸部門のゼロエミッション化」を全体のコーディネーターを務めている東京工業大学の室町泰徳氏が担当した。まず、CO₂ 研究会について紹介し、パリ協定の部門別目標と現況、Well-to-Wheel 分析、運輸部門の課題と対策、エネルギー部門や建物部門との連携の可能性を報告した。

プレゼンを受けて、情報の共有化をはかり、フロアとの質疑応答が活発に行われた。

キーワード：EV、燃料電池車、パリ協定、エネルギー/建物部門間との連携

Keywords : EV, FCV, Paris Agreement, Coordination with Energy/Building Sectors